

まえがき

著者	岩崎 育夫
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
シリーズタイトル	研究双書
シリーズ番号	484
雑誌名	アジアと市民社会 : 国家と社会の政治力学
ページ	i-vi
発行年	1998
出版者	アジア経済研究所
URL	http://doi.org/10.20561/00043542

まえがき

ここ数年、第三世界の民主化に関連するキーワードとして市民社会が人々の関心を集めている。市民社会が政治学の概念として登場したのは、18世紀西欧の政治経済過程であるが、しかし1985年イギリスで刊行された政治学事典が、過去数十年ほど、市民社会はほとんど忘れられた用語であったと指摘しているように、戦後、この概念が政治論や政治システム分析に使われることはほとんどなかった。それが80年代後半に突如脚光を浴びるのは、旧ソ連・東欧諸国で共産党一党支配の国家を批判する運動における国民の対抗軸、かつそのシンボルとして使われたことを契機にするものであった。70年代末に南欧で始まった民主化の「第3波」(ハンチントン)が、ラテンアメリカ・東欧経由で80年代末にアジアに伝播したように、復活した市民社会概念も90年代になるとアジア諸国の政治動態や構造を分析する視点として使われだし、経済成長が進んだ国では豊かな中産階層が出現し彼らを軸に市民社会が形成され、この市民社会は権威主義体制批判と民主化運動の推進力となっている、という意味内容が与えられたのである。

本書は基本的にこのような関心と問題意識に立ち、アジア諸国における市民社会の形成とそれをめぐる問題を扱う。まず最初に我々が市民社会をどのように理解したか明らかにしておく必要がある。というのは市民社会の用語は実に多様な概念と用法を孕み、18世紀の登場以降から現代まで、時代や研究者、あるいは対象領域によって様々な使われ方がなされ、市民社会をどう定義しどの側面に焦点を当てるかで、その意味内容が違ってくるからである。本書は、一言でいえば市民社会を、「公的領域で活動する、国民の自発的自律的な組織や団体の領域」と理解した。市民社会をこのように捉えると、アジア諸国ではすでに植民地末期にこれに該当する組織や団体が存在した

けでなく、現在でも社会や文化の領域を中心に活動を続けている。これを伝統的タイプの団体と呼ぶと、独立後の開発と成長の過程で、NGOなど新タイプの市民社会団体の登場もみられるようになった。二つのタイプは相互に断絶するのではなく、連続性をもっていたり活動上の連携もみられるが、我々の関心は基本的に後者タイプの市民社会団体に置かれ、その活動実態の検討と、政治システムにもつ意義を考えてみることを目的にする。換言すれば本書のねらいは、市民社会の通史的研究ではなく、民主化や権威主義体制批判との関連、あるいは国家制度の確立といった問題との関連で市民社会をみることにあり、国家と社会(市民社会)の視点から市民社会を捉えることを試みたものである。

この国家と社会の視点に立って、本書はアジア諸国を便宜的に「国家優位の国」と「社会優位の国」に分けた。その理由は市民社会形成の実態と意義は、強い国家と弱い国家とは明らかに違う、そのためアプローチも自ずから違わざるをえないと考えたからで、具体的な問題意識と設定は次の点にある。国家優位国の場合、東アジアの開発研究が明らかにしているように、基本的に政治的には権威主義体制、経済的には国家主導型のもので開発が進められたが、1980年代後半になると中間層とか中産階層と呼ばれる豊かな社会階層集団が登場したのが確認できる。通常、この集団は市民社会を形成し権威主義体制に批判的で民主化の推進力になると考えられているが、アジアの国家優位の国で本当にそうなのか分析することを課題の一つにしている。これにより権威主義体制の国における、成長と市民社会、市民社会と民主化の問題に関するインプリケーションが得られるのではないかと考える。他方、社会優位国の場合は、国家の社会に対する統制や管理が弱いので、市民社会の活動が比較的自由なことが予想されるが、しかしこれは市民社会が、本来国家が果たすべき任務を代替しただけにすぎないのか、それともその活動が国家行政組織や機能の強化へと繋がるものなのか分析・検討することを課題の一つとした。これにより国家の政治システムとの関連における市民社会の役割と意義が明らかになると考える。

国家優位国の事例としてインドネシア、シンガポール、マレーシアを、社会優位国の事例としてタイ、バングラデシュ、トルコを取り上げたが、周知のように前者3国は、成長著しいASEANの代表国といえ、同時にその政治体制はアジアの権威主義体制の代表国でもある。他方、タイとバングラデシュはこれと逆に、国家の社会管理や統制はさほど強くなく、社会の側で様々な運動が展開されている。またトルコも、タイと同様に戦後の政治過程でクーデタが頻発してパターン化した国であるが、社会や経済の領域で数多くの団体(市民社会)が創られ一定の役割を果たしている。むしろアジアには、これ以外の様々なタイプの国があるが、対照的タイプの二つの国家群、および政治体制や経済発展段階、あるいは歴史過程の異なる6カ国を取り上げることで、アジアにおける市民社会の実態の多様性と問題の多義性が浮かび上がり、市民社会というテーマに広がりや深みを与えてくれるのではないかと考える。

本書の一応の結論は読んでいただければわかるが、国家優位国の場合、今日の支配的な見方では、「経済成長→中産階層の台頭→市民社会形成→民主化」が、いわば自動的な運動プロセスと考えられているが、これはアジアでは韓国と台湾においてある程度妥当するものの、本書が取り上げたASEAN 3国では留保が必要だと考える。この3国をはじめ、多くの国で豊かな社会階層が登場し、国民の手でNGOや専門家団体が創られ、開発、人権、環境、弱者救済などの領域で自発的自律的な運動が展開されているのは確かであるが、この市民社会が権威主義体制批判や民主化の推進力、換言すれば、政治的多元化の推進力になっているかは別の問題である。ASEAN 3国の場合、実態はむしろ逆で一部中産階層が運動に参加するものの、多数派は政治的アパシーか保守的な態度をとり、結果的に権威主義体制を継続させる役割を担っているとすらいえる。他方、社会優位国の場合は、一部の中産階層や学生・労働者・農民を軸に市民社会運動が活発であるが、しかしそもそも国家の行政制度が体系的ではないし、またうまく機能してもいない。そのため結果的に市民社会は、本来国家が果たすべき機能を「代替」しているのが実態といってよく、市民社会を通じた国家機能の強化と確立は未完の課題と

して残っていると考える。これが本書全体に通じた評価であるが、しかし最終的な判断と評価は各章ごとに行っており、それを参照していただきたい。

本書の構成と各章の内容を簡単に紹介しておく、構成は理論的部分と国別部分に分かれ、第1章が理論的検討、第2～7章が国別検討を行った。国別検討の章は6カ国を、国家優位国と社会優位国に分けている。各章の概要を紹介すると、第1章「アジア市民社会論——概念・実態・展望」(岩崎育夫)は、多様な市民社会概念を検討して、本書が考える市民社会概念を明らかにした後、アメリカ政治学で議論されている市民社会論のより細かな検討と、国家との関係でみた市民社会の意義を確定した。そしてアジア諸国を国家優位の国と社会優位の国に分け、それぞれ市民社会の実態と意義の検討を行って将来展望を試みた。

第I部が国家優位国の事例で、第2章「インドネシア——市民社会とイスラム知識人協会」(大形利之)は、成長と中産階層の問題の検討を行い、インドネシアでも中産階層が登場して数多くのNGOが生まれたが、それは権威主義体制批判には繋がらないとみる。その理由は国家が強いことにあり、インドネシアでは国家が市民社会を取り込む国家コーポラティズムの方向に向かうと考え、その事例としてイスラム知識人運動を取り上げ、国家の取り込み過程の詳細な検討を行った。第3章「シンガポール——一党支配体制下の厳しい制約」(岩崎育夫)は、まず成長の結果、中産階層が最大の社会集団になったことを確認し、中産階層を主体にする代表的なNGO活動を紹介・検討した。しかし市民社会が国民の政治参加形態として確立しているとはいえ、その最大の理由は国家にあると考え、なぜ国家が市民社会抑圧的な態度をとるのか、その要因分析を行った。とはいえ国家の否定的対応にもかかわらず、長期的には市民社会の形成は不可避と考える。第4章「マレーシア——複合社会における半民主体制と市民社会」(中村正志)は、マレーシアの政治体制論をめぐる主要な議論を紹介・検討した後、ここ数年活動が顕著な人権擁護団体、環境保護団体、消費者運動などの市民社会を検討する。マレーシアで

も成長の過程で中間層が拡大したが、複合社会というマレーシアの特殊要因と、国家の半民主的性格のゆえに、市民社会の影響力には限界があるとみる。

第II部が社会優位国の事例で、第5章「タイ——高度経済成長と市民社会の形成過程」(河森正人)は、1960、70年代に活発な議論が展開されたタイ市民社会論を整理した後、近年の代表的な市民社会運動の事例として、憲法策定作業への国民参加と草の根レベルでのコミュニティ運動の二つを取り上げ、それぞれの活動実態とタイ政治システムにもつ意義を分析した。第6章「バングラデシュ——NGO・市民社会・国家」(川村晃一)は、農村地域を中心に活動するNGOを取り上げ、主要団体の活動実態となぜNGOが多いのかその理由を分析した。次いで市民社会の意義を国家との関係で考察し、バングラデシュで市民社会が活発なのは国家の機能を代替しているからで、市民社会の活発さは必ずしも国家制度の確立には繋がっていないとみる。第7章「トルコ——組織化の第四の波？」(間寧)は、まずトルコにどういったタイプの市民社会があるか体系的分類を行い、その後1920年代以降の時期を対象に、市民社会の形成過程を国家の市民社会に対する規制と緩和のサイクルに従って四つの時期に区分し、各時期ごとにサイクルが生まれた要因を具体的に分析した。長期的にみると市民社会は強くなる傾向を示していると結論する。

本書はアジア経済研究所動向分析部が実施した1996年度「ASEAN諸国における市民社会の形成」研究会(主査:岩崎育夫)の成果である。改めていうまでもなく、市民社会は民主主義と同様に多義的な広い概念で、本書は市民社会の体系的研究ではなく、アジア諸国の政治構造とシステムの特質の解明を念頭において、市民社会の側面に焦点を当てた試論にすぎない。近年アジアの市民社会が注目されているものの、一国の体系的な実態分析はむしろ、アジア諸国を横断的に比較分析した研究もほぼ皆無なことから、アジア6カ国を対象に簡単な実態分析と、国家との関係で市民社会がもつ意味を検討したことに意義があるのではないかと考える。研究会では本書収録国の他に、

ベトナム（寺本実：動向分析部）も対象国に取り上げ議論したが、構成と分析アプローチの問題でその成果を取録できなかつたのは残念である。すでに旧ソ連・東欧諸国や中国に対し市民社会を分析軸に使った研究が行われているが、今後、アジア社会主義国を対象にした市民社会研究の一環としてベトナム分析が行われることを期待したい。また本書は、『アジアと民主主義——政治権力者の思想と行動』（アジア経済研究所，1997年）と問題意識の面で繋がりが、その姉妹編ともいえる。併せて参照していただければ幸いである。本書が刊行に至るまでの間に多くの方々のご指導と協力を得た。とりわけ本書のレフリーと編集者に感謝したい。本書を一つのきっかけに、アジア市民社会研究が深化し理解が深まっていくことを願う次第である。

1998年1月

編 者